**（様式1）**

令和　　年　　月　　日

**参加意思確認書**

独立行政法人　中小企業基盤整備機構

共済事業推進部長　飯田　毅史　あて

提出者　〒

住所

会社名

代表者役職　氏名

担当者　所属役職　氏名

連絡先

「小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係るインターネット口座振替受付サービスの導入・保守業務」に係る事前確認公募の公募要領において、別添の資料に示すとおり参加資格を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

なお、本公募に関する全ての提出書類に記載した事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

**（様式2）**

**提出者（企業・団体）に関する概要表**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| ホームページURL | https:// |
| 設立年月日 |  | 資本金 | 百万円 |
| 従業員数 | 人 |  |  |
| 主要業務の実績 |  |
| （団体の場合）主要加盟企業 |  |
| その他関連会社 |  |
| その他関連会社（（株式会社の場合）主要会社主要株主関連会社株式会社の場合主要株主 | 株主名 | 持株割合（％） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**（様式3）**

資格要件一覧表

回答欄に○又は×を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 条件 | 回答 | 資料No. |
| （1） | 独立行政法人中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領（要領２５第３号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。 |  | － |
| （2） | 独立行政法人中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程２２第３７号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者でないこと。 |  | － |
| （3） | 令和04・05・06年度全省庁統一資格において「役務の提供等：情報処理」、「役務の提供等：ソフトウェア開発」、「役務の提供等：賃貸借」の区分のいずれかに登録された者でランク「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。**（資格決定通知書の写しを添付すること。）** |  |  |
| (4) | 当該業務に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。 |  |  |
| (5) | 現在、中小機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。 |  |  |
| (6) | 過去3年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと。 |  |  |
| （7） | 品質管理体制について、ISO9001基準、もしくはCMMIレベル３以上、又はそれに類する同水準の認証を取得していること。**（認証取得を証する書類の写し、若しくは体制図を添付すること。）** |  |  |
| (8) | ISMS認証、ISO／IEC27001認証、JISQ27001認証又はそれに類する同水準の認証を取得していること。**（認証取得を証する書類の写しを添付すること。）** |  |  |

回答欄に○又は×を記載すること

【資格要件一覧表に対する照会先】

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 所属部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-Mail |  |

【記載上の注意事項】

１．資格要件一覧表の様式で要求している事項は、指定された箇所に記載。なお回答欄には条件を全て満たしている場合は「○」、満たさない場合は「×」を記載。

２．内容を確認できる書類等を要求している場合は必ず添付する。なお、公募に応じる者が必要であると判断する場合は他の資料を添付することができる。

３．実績表については、わかりやすく記載すること。

４．資格要件一覧表の説明として別添資料を用いる場合は、当該項目の「資料No」欄に資料番号を記載。その場合提出する資料の該当部分にマーカーや丸囲み等でわかりやすくする。

５．資料は日本語（日本語以外の資料は日本語訳を添付）、Ａ４版（縦・横）で提出するものとし、様式はここに定めるもの以外は任意。

**実績表**

資格要件一覧表の項番【　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 相手先の名称又は業種・業態 | 相手先規模 | 期間 | 業務概要 | 業務実施に係る要員規模 | 業務実施に係る担当者の役割 |
| 1 |  |  | 　　年　　月　日～　　年　　月　　日 |  |  |  |
| 2 |  |  | 　　年　　月　日～　　年　　月　　日 |  |  |  |
| 3 |  |  | 　　年　　月　日～　　年　　月　　日 |  |  |  |

【記載上の注意事項】

・資格要件一覧表（様式３）の項番（7）及び項番（8）は本様式により実績等を証明すること

・本様式は項番別に作成すること

・相手先の不許可等により相手先名称を記入できない場合は、業種・業態を記入すること